

「船舶からの **GHG** 削減基準の策定に関する調査研究」
（**GHG** 削減基準プロジェクト）

（**2015** 年度報告書）

2016 年 3 月

一般財団法人 日本船舶技術研究協会

はしがき

本報告書は、日本財団の2015年度助成事業「船舶関係諸基準に関する調査研究」の一環として、GHG削減基準プロジェクトにおいて実施した「船舶からのGHG削減基準の策定に関する調査研究」の成果をとりまとめたものである。

本プロジェクトではIMO（国際海事機関）での審議に関する検討として、船舶からのGHG排出抑制に関するEEDI規制、燃費報告制度（MRV制度）等の調査研究を行った。

「船舶からのGHG削減基準の策定に関する調査研究」(GHG削減基準プロジェクト)

ステアリング・グループ(SG) 委員名簿(順不同、敬称略)

	氏名	所属
(プロジェクト・マネージャー) (委員)	畔津 昭彦	東海大学
	宇都 正太郎	海上技術安全研究所
	辻本 勝	海上技術安全研究所
	吉田 公一	日本舶用品検定協会
	島田 毅	日本海事協会
	森本 清二郎	日本海事センター
	津野 良治	日本船主協会
	北條 英洋	川崎汽船
	新井 健太	商船三井
	佐藤 秀彦	日本郵船
	武田 信玄	三菱重工業
	籠 一之	川重マリンエンジニアリング
	廣田 和義	ジャパンマリンユナイテッド
	平原 祐	日本中小型造船工業会
	[宮村 弘明]	
	山本 隆史	臼杵造船所
	牛島 辰己	三井テクノサービス
	[花房 眞]	
	(アドバイザー)	村岡 英一
荒木 康伸		日本海事協会
小磯 康		日本造船工業会
[棟近 英功]		
澤田 拓也		日本舶用工業会
川嶋 民夫		MTI
村上 初一		村上秀造船
[阿部 勉]		
(関係官庁)	石原 彰	国土交通省海事局海洋・環境政策課
	貴島 高啓	国土交通省海事局海洋・環境政策課
	[北林 邦彦]	
	中尾 和也	国土交通省海事局海洋・環境政策課
	深石 晃	国土交通省海事局海洋・環境政策課
(事務局)	保坂 達也	国土交通省海事局海洋・環境政策課
	山根 佳祐	国土交通省海事局海洋・環境政策課
	斎藤 英明	日本船舶技術研究協会
	石田 悟史	日本船舶技術研究協会
	小池 康文	日本船舶技術研究協会
	富永 恵仁	日本船舶技術研究協会

「船舶からの GHG 削減基準の策定に関する調査研究」 (GHG 削減基準プロジェクト)

最低出力/海上試運転 WG 委員名簿 (順不同、敬称略)

	氏名	所属
(主査)	高 木 健	東京大学
	(委員)	土 岐 直 二
	勝 井 辰 博	神戸大学
	安 川 宏 紀	広島大学
	梅 田 直 哉	大阪大学
	村 岡 英 一	海上技術安全研究所
	[小 川 剛 孝]	
	辻 本 勝	海上技術安全研究所
	上 野 道 雄	海上技術安全研究所
	三 宅 竜 二	日本海事協会
	吉 田 公 一	日本舶用品検定協会
	津 野 良 治	日本船主協会
	田 畑 幸 輝	川崎汽船
	[矢 嶋 俊 昭]	
	杉 本 義 彦	商船三井
	米 澤 拳 志	日本郵船
	金 井 健	日本造船技術センター
	濱 野 哲 也	川崎重工業
	[上 田 武 志]	
	古 池 健 太	サノヤス造船
	廣 田 和 義	ジャパンマリンユナイテッド
	高 井 通 雄	住友重機械マリンエンジニアリング
	山 元 康 博	名村造船所
	山 本 虎 卓	三井造船
	續 修 広	三菱重工業
	[田 中 太 一]	
	平 原 祐	日本中小型造船工業会
	[宮 村 弘 明]	
	阿 部 敬 司	浅川造船
	酒 井 尚 弘	神田造船所
	日 浅 慎 太郎	旭洋造船
	山 本 隆 史	臼杵造船所
	佐 藤 嗣 納	福岡造船
	村 上 初 一	村上秀造船
	[阿 部 勉]	
(アドバイザー)	小 磯 康	日本造船工業会
	[棟 近 英 功]	
(関係官庁)	柚 井 智 洋	海上技術安全研究所
	石 原 彰	国土交通省海事局海洋・環境政策課
	貴 島 高 啓	国土交通省海事局海洋・環境政策課
	[北 林 邦 彦]	
	岡 建 典	国土交通省海事局安全政策課
	花 光 政 和	国土交通省海事局安全政策課
	保 坂 達 也	国土交通省海事局海洋・環境政策課

(事務局)

山 根 佳 祐
深 石 晃
石 田 悟 史
富 永 恵 仁
長谷川 幸生

国土交通省海事局海洋・環境政策課
国土交通省海事局海洋・環境政策課
日本船舶技術研究協会
日本船舶技術研究協会
日本船舶技術研究協会

「船舶からの GHG 削減基準の策定に関する調査研究」 (GHG 削減基準プロジェクト)

MRV WG 委員名簿 (順不同、敬称略)

	氏名	所属
(主査) (委員)	島田 毅	日本海事協会
	村岡 英一	海上技術安全研究所
	横井 威	海上技術安全研究所
	荒木 康伸	日本海事協会
	吉田 公一	日本舶用品検定協会
	森本 清二郎	日本海事センター
	津野 良治	日本船主協会
	北條 英洋	川崎汽船
	阿部 格	商船三井
	[杉本 義彦]	
	[長澤 一輝]	
	高津 隆之	日本郵船
	[山口 桂]	
	籾 一之	川重マリンエンジニアリング
石黒 剛	ジャパンマリンユナイテッド	
(アドバイザー)	前田 泰自	三井造船
	上田 直樹	三菱重工業
	小玉 博文	日本舶用工業会
	島 裕子	商船三井
	[永田 順一]	
	長谷川 堅一	日本郵船
	小磯 康	日本造船工業会
	[棟近 英功]	
	岩本 洋	ジャパンマリンユナイテッド
	田中 太一	三菱重工業
(関係官庁)	石原 彰	国土交通省海事局海洋・環境政策課
	中尾 和也	国土交通省海事局海洋・環境政策課
	[貴島 高啓]	
	[北林 邦彦]	
	深石 晃	国土交通省海事局海洋・環境政策課
	保坂 達也	国土交通省海事局海洋・環境政策課
(事務局)	[山根 佳祐]	
	斎藤 英明	日本船舶技術研究協会
	石田 悟史	日本船舶技術研究協会
	小池 康文	日本船舶技術研究協会
	富永 恵仁	日本船舶技術研究協会

目 次

1. はじめに（調査研究の背景・目的）	1
1.1 背景及び目的	1
1.2 調査研究の内容	1
2. IMO での審議状況.....	2
2.1 IMO 第 68 回海洋環境保護委員会（MEPC68）の報告.....	2
2.1.1 エネルギー効率設計指標（EEDI）規制に関する技術開発レビュー	2
2.1.2 最低出力ガイドライン.....	2
2.1.3 海上試運転の実施・解析法	2
2.1.4 燃費報告制度.....	3
2.1.5 船舶からの温室効果ガスの削減.....	3
2.2 IMO 燃費報告制度に係る中間会合（IEE-WG1）の報告.....	3
2.2.1 燃費報告制度に用いる指標に関する検討.....	3
2.2.2 報告されるデータの機密性確保に係る検討.....	4
2.2.3 ガイドライン策定の検討	4
3. プロジェクトの活動状況.....	6
4. MEPC69 に向けた GHG 排出抑制に関する調査研究	
4.1 はじめに.....	8
4.2 EEDI 規制値のフェーズ 2 実施に係る省エネ技術開発状況等のレビュー.....	8
4.3 エネルギー効率設計指標削減対策技術に関する調査研究	8
4.4 最低出力ガイドラインに関する対応（最低出力・海上試運転 WG での検討）	9
4.5 最低出力ガイドライン第 2 段階基準案策定のための研究.....	10
4.6 海上試運転の実施・解析法に関する対応（最低出力・海上試運転WGでの検討）	10
4.7 燃費報告制度に関する対応（MRV WGでの検討）	12
4.8 船舶からのGHG排出削減対策における経済的手法導入の影響に関する調査研究.....	13
5. おわりに.....	15

添付資料

添付資料 01 MEPC 69/5/5 Interim Report of the Correspondence Group on EEDI review required under regulation 21.6 of MARPOL Annex VI

添付資料 02 MEPC 69/5/10 Consideration of a draft amendment to regulation 21.6 of MARPOL Annex VI

添付資料 03 MEPC 69/INF.9 Participants' comments and views provided in the Correspondence Group on EEDI review required under regulation 21.6 of MARPOL Annex VI

- 添付資料 04 エネルギー効率設計指標削減対策技術に関する調査研究
- 添付資料 05 **MEPC69/INF.23 Progress report of SHOPERA and JASNAOE projects for development of the revised minimum propulsion power Guidelines**
- 添付資料 06 最低出力ガイドライン第2段階基準案策定のための研究
- 添付資料 07 **MEPC 69/6/1 Draft amendments to the guidelines for the development of SEEMP**
- 添付資料 08 **MEPC 69/6/2 Draft amendments to MARPOL Annex VI – full textual amendments for Chapter 4 Fuel Consumption Data Collection Programme**
- 添付資料 09 **MEPC 69/7/1 Proposal to develop an "Intended IMO Determined Contribution" on CO2 reduction for international shipping**
- 添付資料 10 **MEPC 69/7/2 International shipping's share in international efforts to limit the rise of global average temperature**
- 添付資料 11 船舶からの GHG 排出削減対策における経済的手法導入の影響に関する調査研究

発行者 一般財団法人 日本船舶技術研究協会
〒107-0052
東京都港区赤坂 2-10-9 ラウンドクロス赤坂

電話 : 03-5575-6425 (代)
ファックス : 03-5114-8940 (代)
ホームページ : <http://www.jstra.jp/>

本書は、競艇の交付金による日本財団の助成金を受けて
作成しました。
本書の無断転載・複写・複製を禁じます。

